



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

[証券コード：6544]

成長可能性に関する説明資料

2017年3月17日

①会社概要 03

②事業環境 09

③競争優位 14

④成長戦略 21

⑤業績 27

⑥参考資料 32

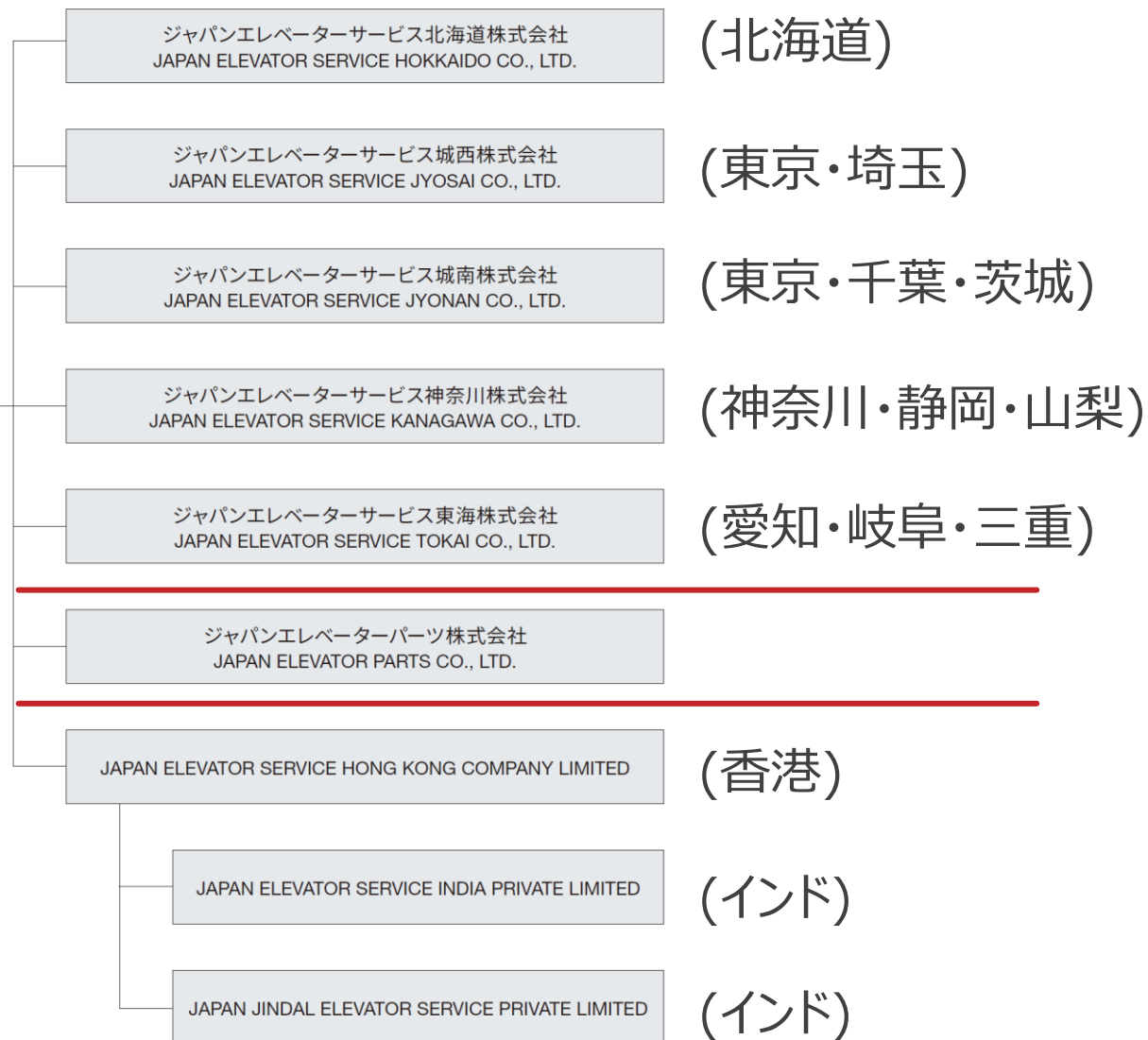


①会社概要

会社名	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
設立	1994年10月3日
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 東京建物日本橋ビル 5F
代表者	代表取締役会長兼社長 石田 克史
従業員数	連結934名(2017年1月31日現在)
資本金	86百万円(2016年12月31日現在)
売上高	連結：118億91百万円(2016年3月期)

ジャパンエレベーターサービスグループ
Japan Elevator Service Group

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
JAPAN ELEVATOR SERVICE HOLDINGS CO., LTD.



役名	氏名及び生年月日	職歴
代表取締役 会長 兼 社長	石田 克史 (1966年3月25日)	1985年4月 エス・イー・シーエレベーター株式会社入社 1994年10月 ジャパンエレベーターサービス株式会社設立 代表取締役社長 2015年1月 ジャパンエレベーターサービス株式会社 代表取締役会長 2015年5月 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長(現任)

- 長年エレベーター業界にて技術者、営業としての経験を積む
- メーカー系メンテナンス会社が、自社製品しかビジネスの対象としていない状況下で、従来の独立系メンテナンス会社が提供できていなかった「安価で、より質の高いサービスを提供する」ことを目指し、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社を設立



何よりも安全の為に。

コントロールセンター

パーツセンター

私たちの生命線は何よりも「安全」であること。
24時間365日見守るという覚悟。

見えないからこそ手を抜かない。

テクニカルサポート

見えないからこそ手を抜かず、安定運行を目指す。

信頼を礎に。

メンテナンス専門のエキスパート企業として、決してメーカーでない立ち位置と強みをもとに、多くのお客様との信頼関係を築きあげていくこと。

独立系エレベーターメンテナンス会社 初の上場



JES 総合技術研究センター(2017年10月竣工予定) イメージ図

1. 利用者の安全を預かるメンテナンス会社としての社会的信頼性の向上
2. 国内の営業力強化及び海外市場への展開
3. 組織の拡大に対応する管理体制の強化
4. 資金調達の多様化
5. 独自のエレベーター商品開発による事業領域拡大



②事業環境

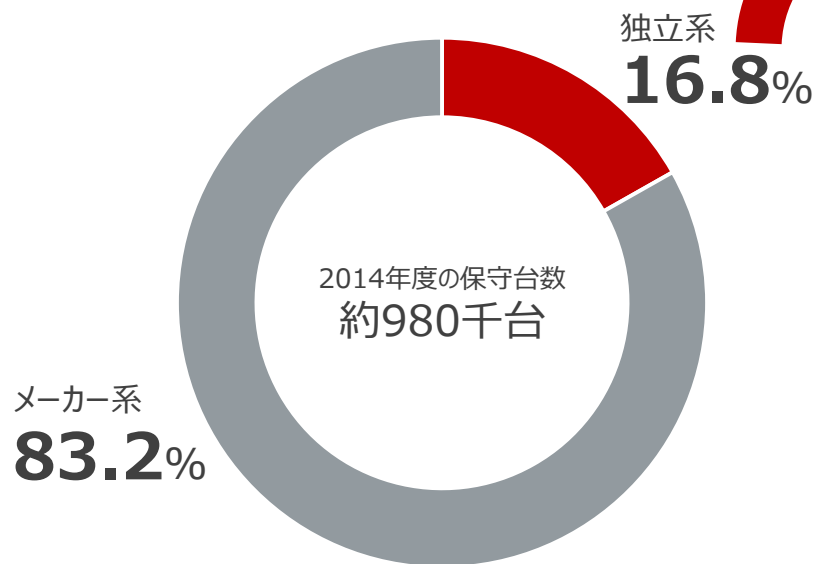
メーカー系

VS

独立系

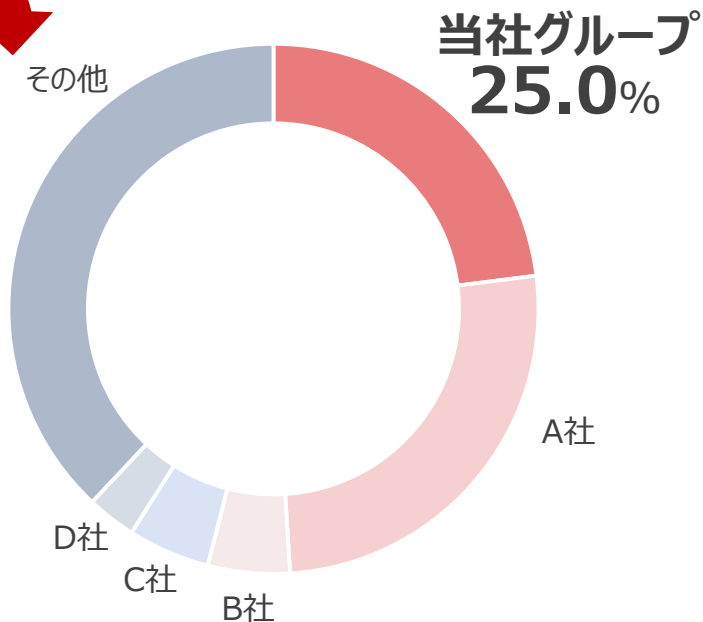
国内における 独立系企業の市場シェア

*三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ



独立系企業全体に占める 当社グループのシェア

*三菱UFJリサーチ&コンサルティングおよび
帝国データバンク調べ



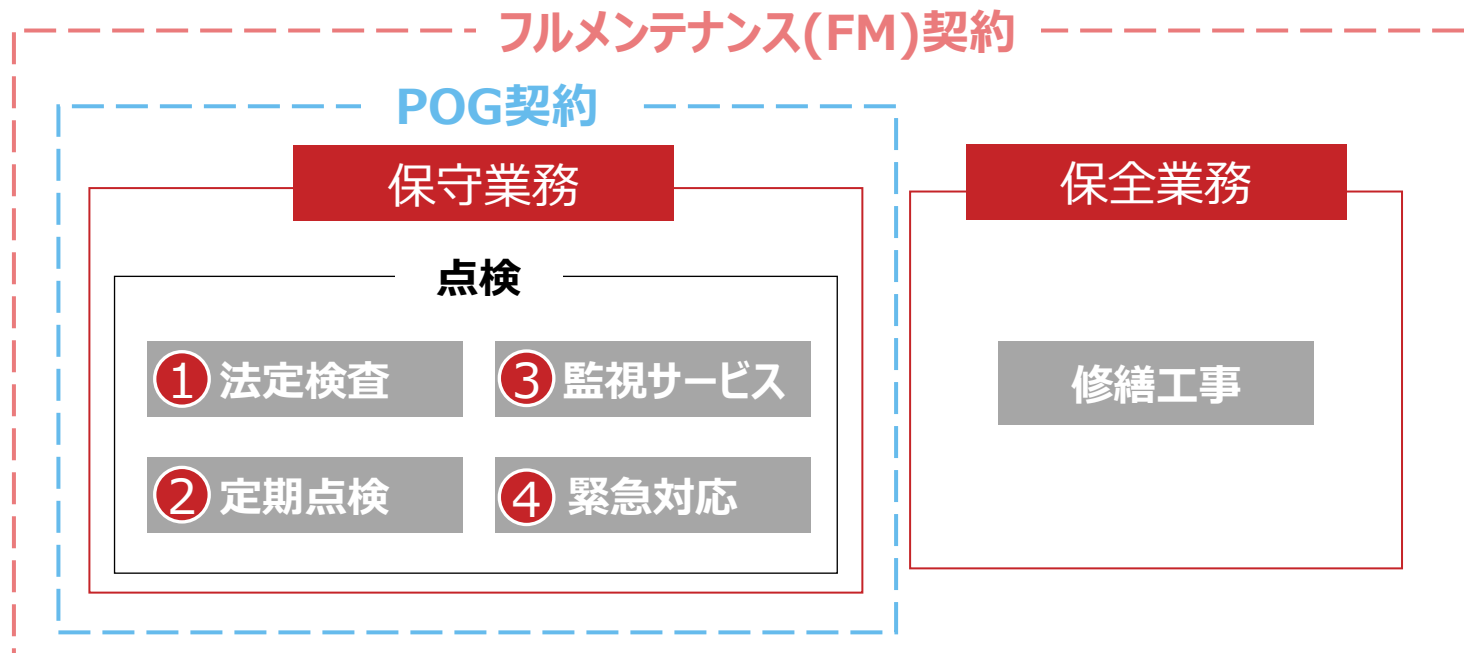
保守業務



- ① 建築基準法に定められた法定検査
- ② 定期点検(清掃、注油、調整、消耗品の補充・交換等)
- ③ 監視サービス(異常・不具合の有無を調査、遠隔監視・遠隔点検を含む)
- ④ 緊急対応

保全業務

- 点検結果に基づく合理的な判断のもと行う、劣化した部品の取り替えや修理等



リニューアル業務



- 制御盤、巻上機等の主要部品の一式取り替え工事

〈リニューアル前〉

リニューアル後



制御盤:インバーター制御により電気効率向上

〈リニューアル前〉

リニューアル後



巻上機:滑らかで快適な乗り心地

〈リニューアル前〉

リニューアル後



化粧シート:張替などで、その差は歴然

〈リニューアル前〉

リニューアル後



ボタン:大きく押しやすいデザインに



安心・安全

段差解消
車いす利用者対応
地震対策機能強化
耐震強化改修工事



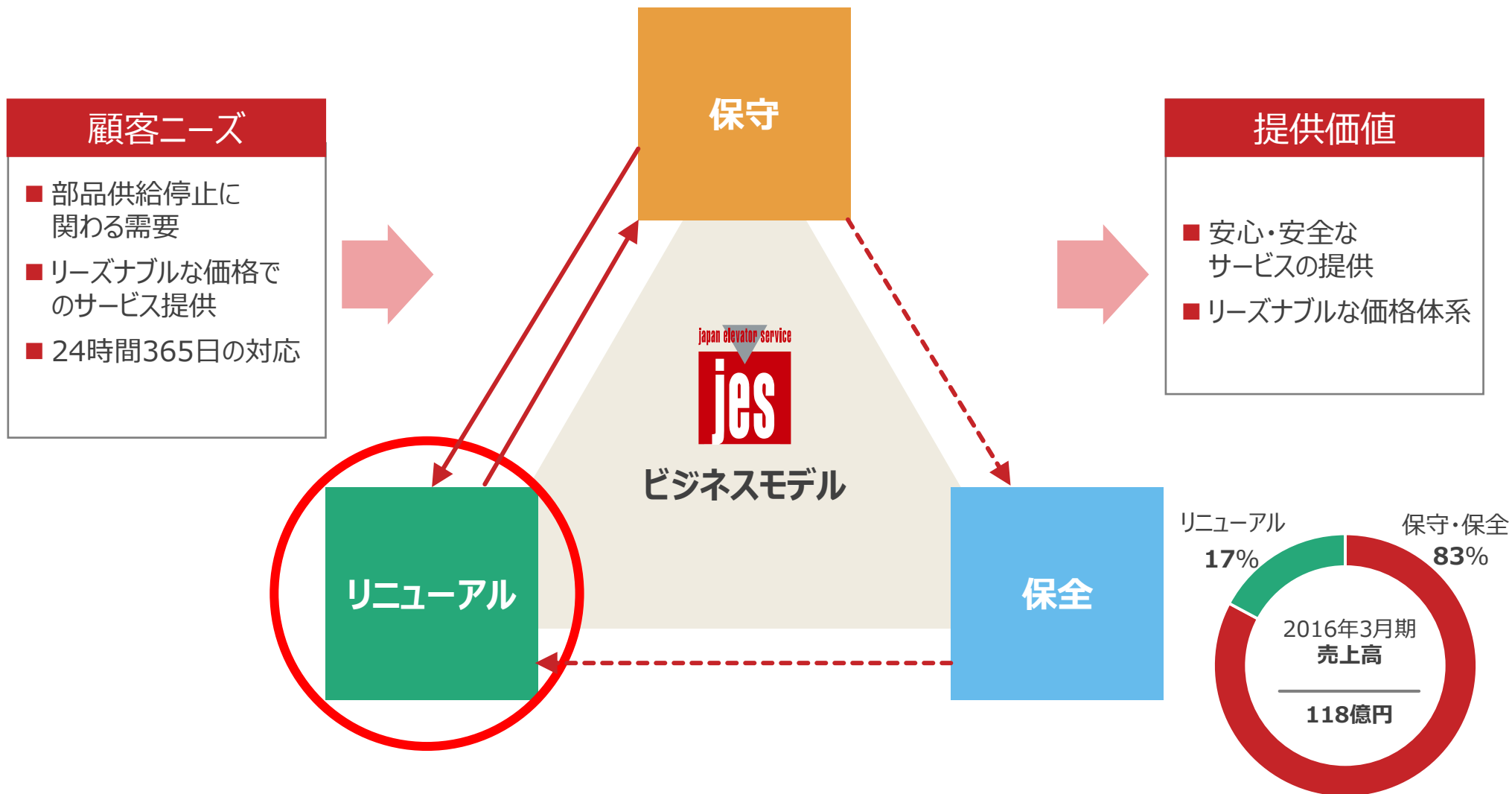
快適・エコロジー

インバータ制御の導入
操作盤インジケータ
・デジタル表示採用
・液晶ディスプレイ採用



意匠性向上

かご室天井LED化・側板
・ドアホール周りの最新
意匠素材やカラーの採用





③競争優位

1

メーカー系メンテナンス会社に対するコスト競争力

- メーカー主導の価格設定を根本から見直した明確な価格体系
- 利用者の目線から安価で、より質の高いサービスを提供

2

メーカー系メンテナンス会社と遜色ないサービス品質

- メーカー純正部品の豊富な品揃えによる適切な修理、調整を実施(部品供給体制)
- 「詳細な情報の把握」と「迅速な対応」を可能にし、安心・安全を確保(コントロールセンター)
- 特許を取得したコア技術によってメーカーと遜色ないリモート遠隔点検サービス(PRIME)

3

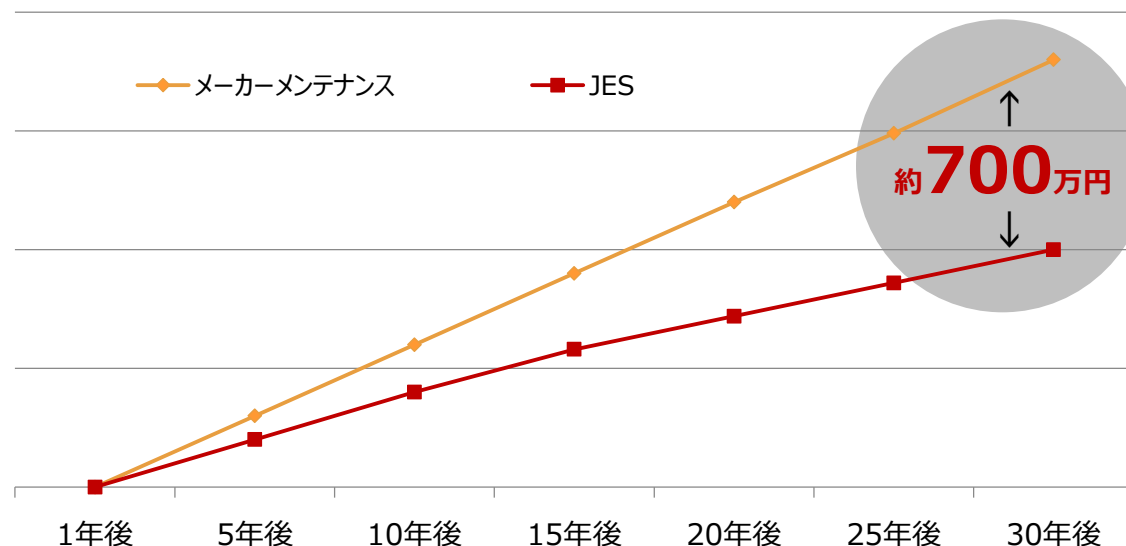
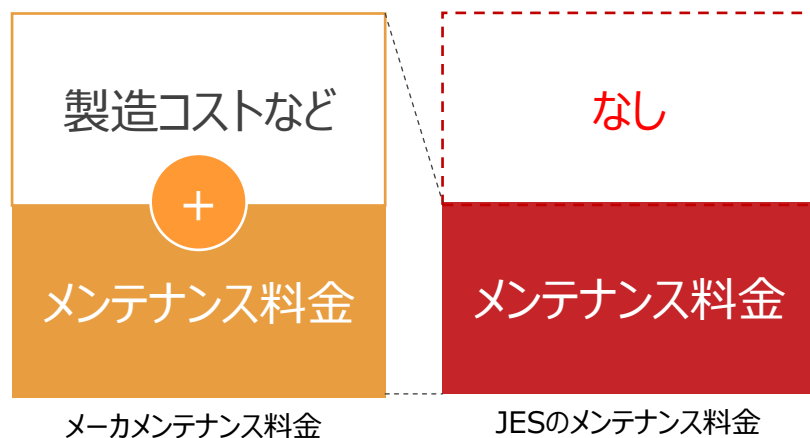
主要メーカー機種に対応可能な技術力

- 管理するビルに異なるメーカーのエレベーターが設置するビルメンテナンス会社の取り込みに利点
- エキスパート化に向けた独自の研修制度で、雇用確保や人材育成に注力(テクニカルサポート)

メーカー系メンテナンス会社に対するコスト競争力

- メーカー主導の価格設定を根本から見直した明確な価格体系
- 利用者の目線から安価で、より質の高いサービスを提供

ご参考例



メーカー系メンテナンス会社と遜色ないサービス品質

- メーカー純正部品の豊富な品揃えによる適切な修理、調整を実施(部品供給体制)
- 「詳細な情報の把握」と「迅速な対応」を可能にし、安心・安全を確保(コントロールセンター)
- 特許を取得したコア技術によってメーカーと遜色ないリモート遠隔点検サービス(PRIME)



弊社コントロールセンター



ストックパーツの様子



ジャパンエレベーターパーツ株式会社

特許を取得したコア技術によってメーカーと遜色ないリモート遠隔点検サービス(PRIME)



弊社コントロールセンター



PRIME



制御盤(内)



制御盤(外)



出動する技術員



PRIME搭載技術は数々の特許を取得

主要メーカー機種に対応可能な技術力

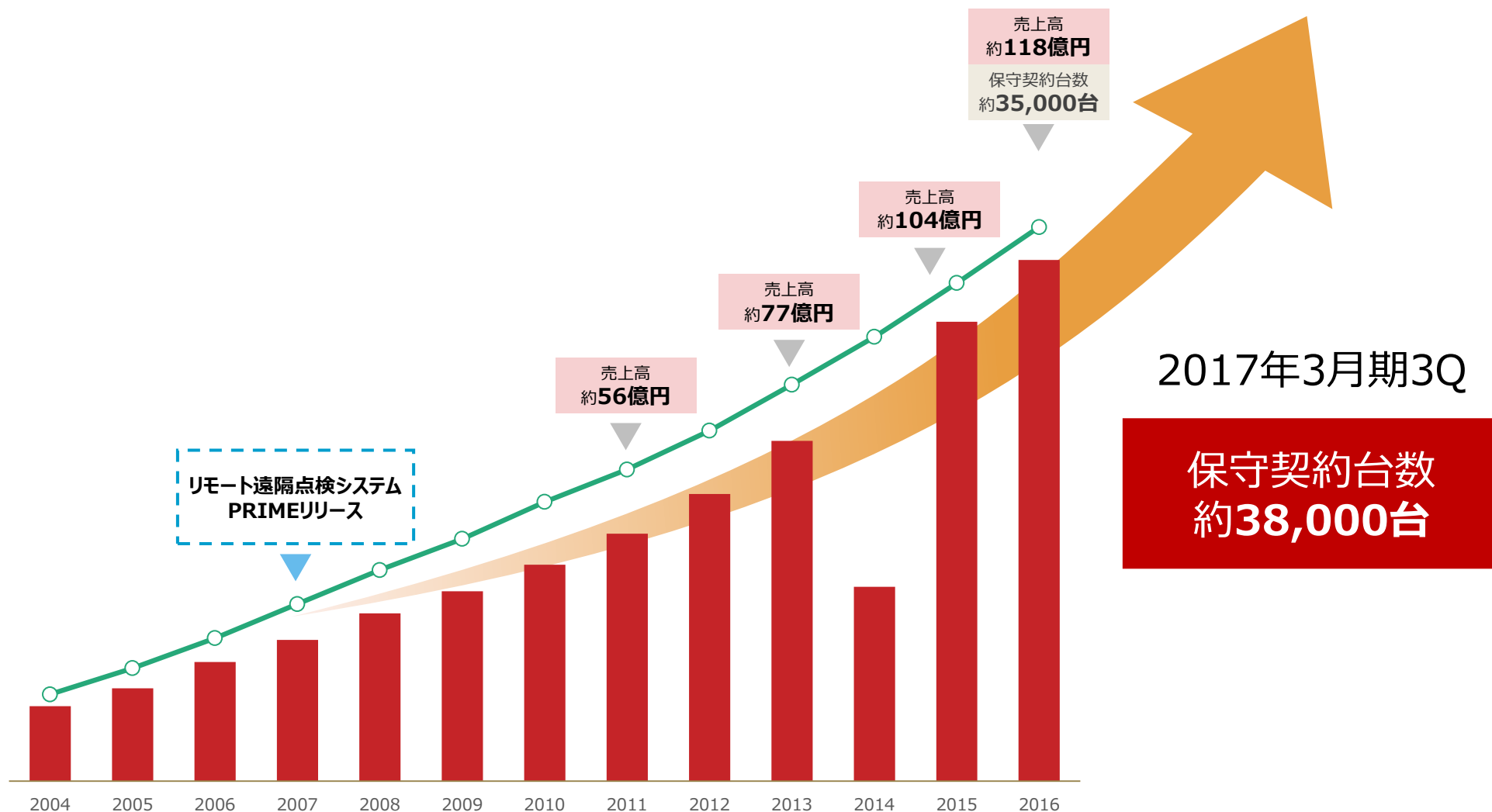
- 管理するビルに異なるメーカーのエレベーターが設置するビルメンテナンス会社の取り込みに利点
- エキスパート化に向けた独自の研修制度で、雇用確保や人材育成に注力(テクニカルサポート)

TRAINING

充実した教育「STEP24」

JESグループの強みである、複数メーカー製品への高度なメンテナンスクオリティ。
各メーカー製品の基礎知識やノウハウを確実に習得し技術力を高められるよう、
約1年間にわたる独自の研修と社内資格制度を設けています。





* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。



④成長戦略

1

国内シェアアップ

- 未進出地域への展開
- 友好的M&Aによるシェアアップ

2

リニューアル体制強化

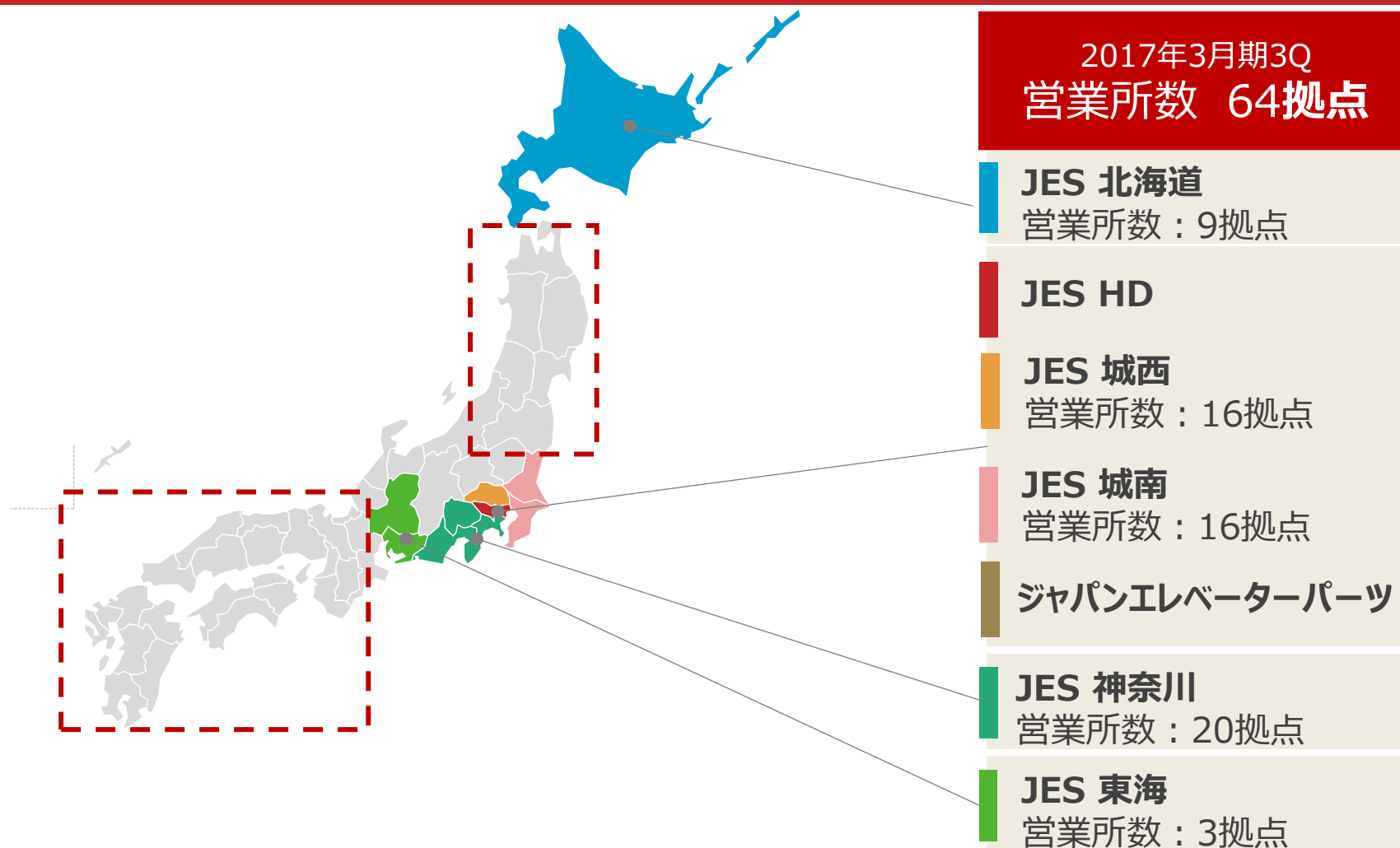
- リニューアル需要に対応する自社製品(制御盤等)の開発
- JES総合技術センターの設立

3

海外戦略

- 日本の高品質なメンテナンスを武器とした海外マーケットへの進出

未進出地域への展開と友好的M&Aによるシェアアップ



自社制御盤の開発とJES総合技術センター設立

自社制御盤

- リニューアルの施工期間短縮
- メーカー系メンテナンス会社と遜色ない品質



自社開発の制御盤(導入済み)



JES総合技術センター

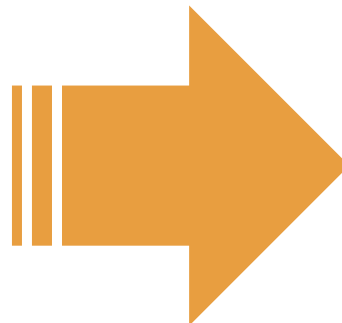
- 新製品の開発・試験拠点
- 24時間365日対応のパーツセンター
- 24時間365日対応のコントロールセンター
- 技術研修拠点



JES 総合技術研究センター(2017年10月竣工予定) イメージ図

リニューアル対象物件
約12.0%

2017年1月31日時点
弊社保守契約台数
約38,000台



部品供給停止：約3,700台


● 各メーカーによる「部品供給停止」対象物件


部品供給停止に伴いご注意くださいこと
(文京区役所直営方式エレベーター (G11, G21))
 2016年9月30日を目処に本誌記載の電動機、制御装置関連部品などの供給を停止させていただきます。つきましては本誌に記載の注意事項をご確認の上、あらかじめご了承くださいませ。お願い申し上げます。
※部品供給期限は当該部品の在庫状況により早まる可能性があります。

【供給停止部品と機能】

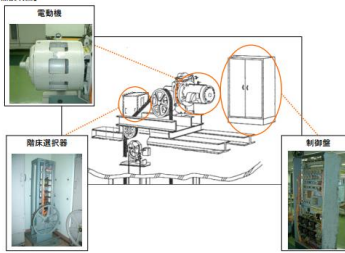
部品	機能
電動機	エレベーターを駆動します。
制御盤	エレベーターの運行制御をする装置です。
階床選択器	エレベーターの運行位置を検出します。

【注意事項】

 供給停止部品が故障すると起動不能・閉門不能・閉り込み故障などが発生し、それに起因する利用者の転倒、その他予期せぬ危害が発生する可能性があります。

 供給停止後に故障が発生した場合、供給停止部品の復旧はできませんので、故障発生以降はエレベーターを使用しないでください。


【部品説明図】



【部品供給停止】

部品	機能
巻上機・電動機	エレベーターを駆動します。
フロント板	運転制御、速度制御、入出力通信を行います。

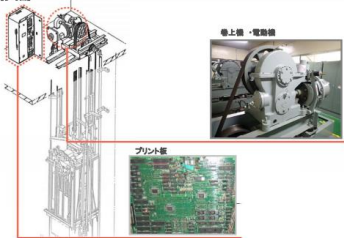
【注意】

 供給停止部品が故障した場合、以下の事象が発生するおそれがあります。供給停止後に故障が発生した場合、供給停止部品の復旧はできませんので、故障発生以降はエレベーターを使用しないでください。

【供給停止部品が故障した場合の影響】

部品	故障した場合の影響
巻上機・電動機	エレベーターの運転ができなくなります。
フロント板	起動不能故障、閉り込み故障などが発生し、予期せぬ事故が発生するおそれがあります。

【参考図】



古い物件：約900台

- エレベーターの法定償却耐用年数は17年
- 公益社団法人ロングライフビル推進協会 (BELCA)のライフサイクル評価では、期待耐用年数は25年
- JESグループでは設置後20年程度経過したエレベーターを対象

日本の高品質なメンテナンスを武器とした海外マーケットへの進出

香港

- 2014年に海外ビジネス拠点を設立
- PRIMEの国際特許の取得も視野に入れ、事業拡大を加速

インド

- 2016年現地企業との合併会社を設立
JAPAN JINDAL ELEVATOR SERVICE
- 現地社員への教育、技術者養成に注力



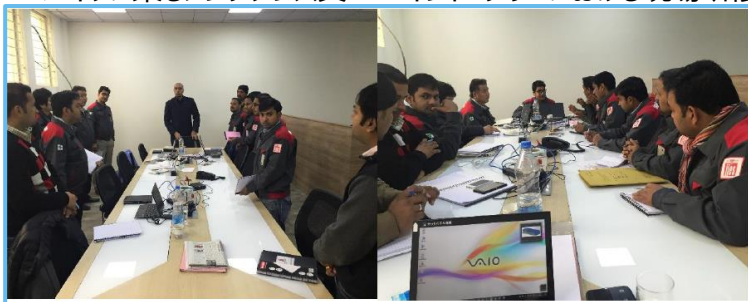
バイクに乗るメンテナンス員



インド・デリーにおける現場研修風景



日本における技術研修風景



朝礼、技術会議の様子

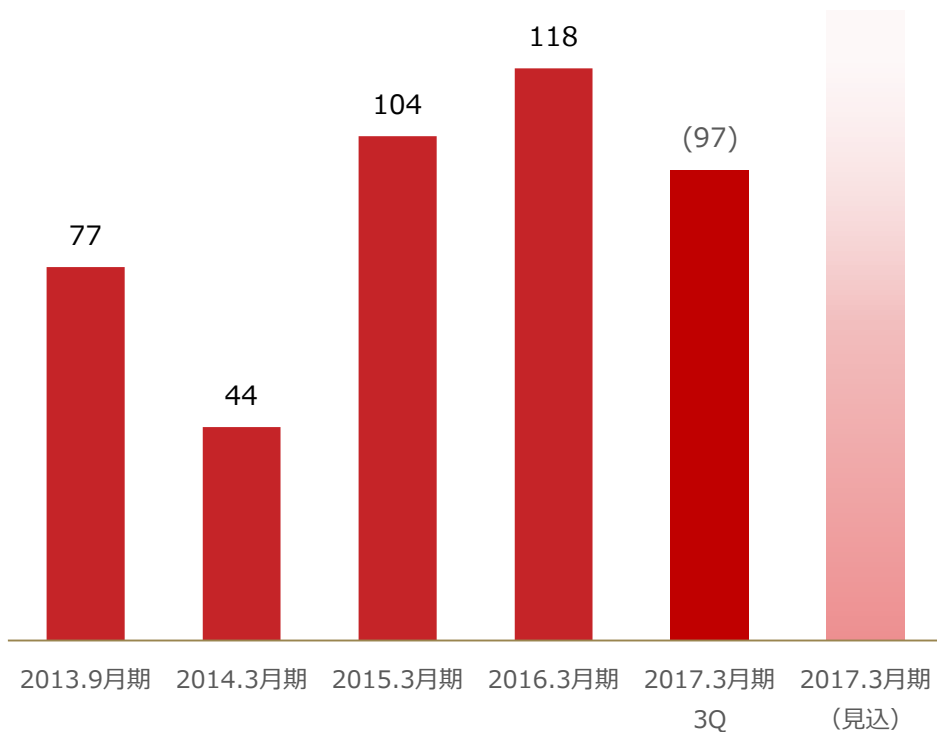




⑤業績

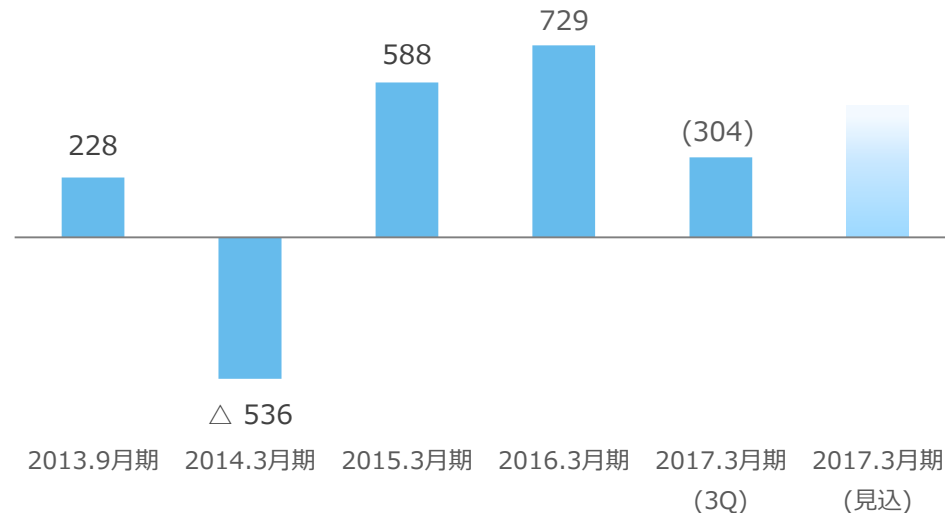
売上高 (億円)

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。



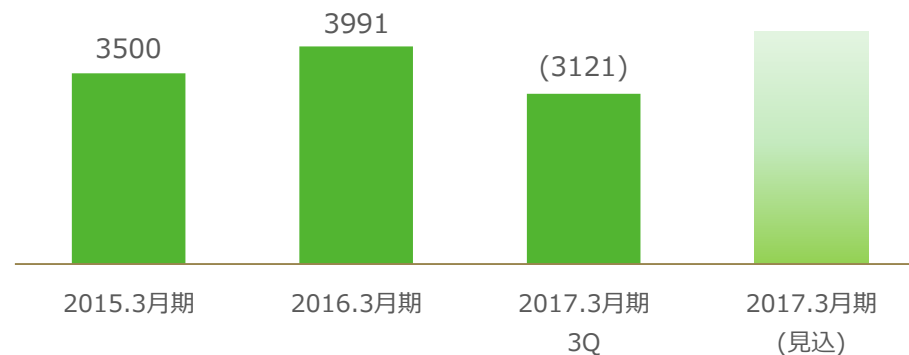
営業利益 (百万円)

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。



売上総利益 (百万円)

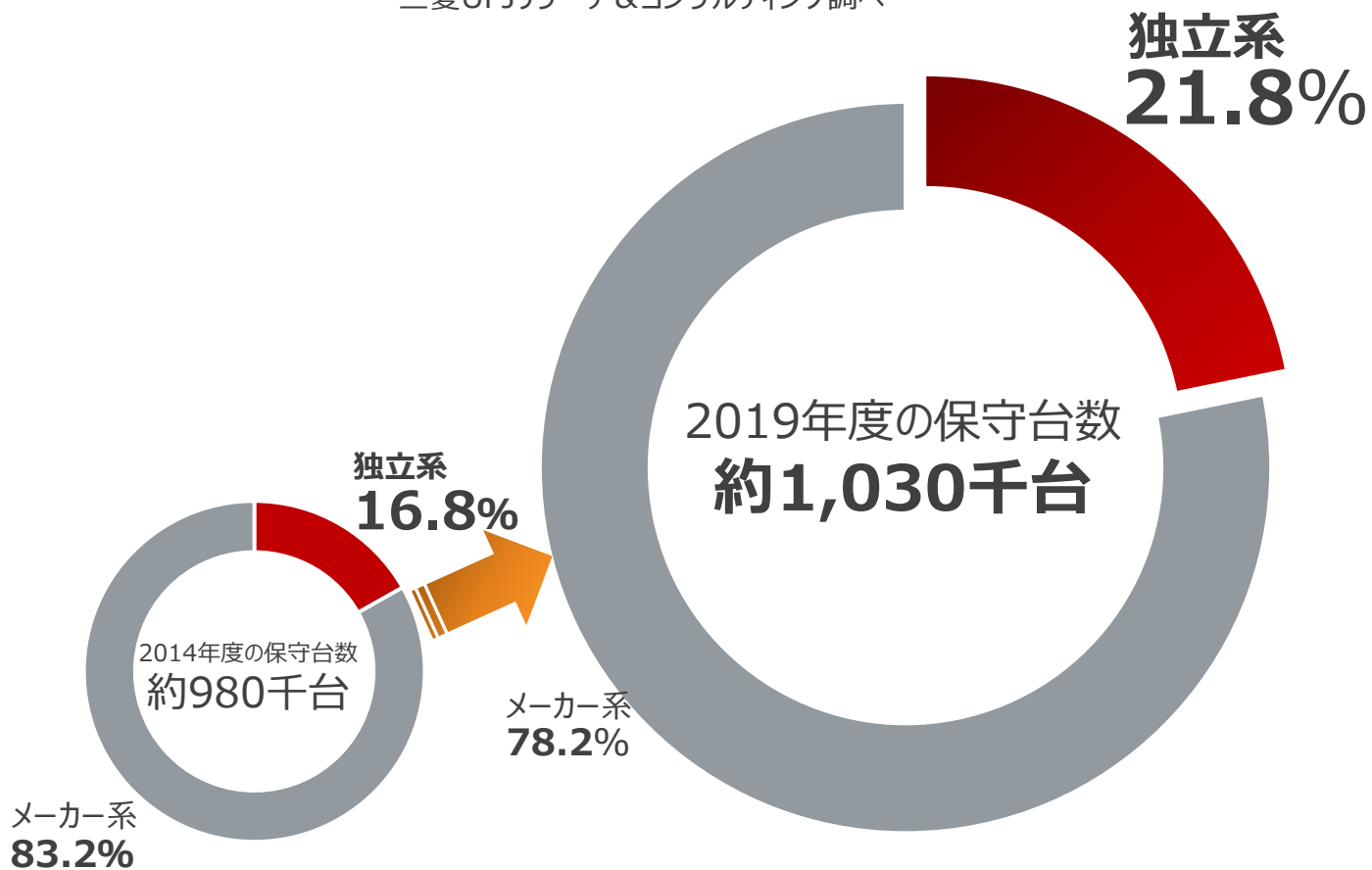
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。



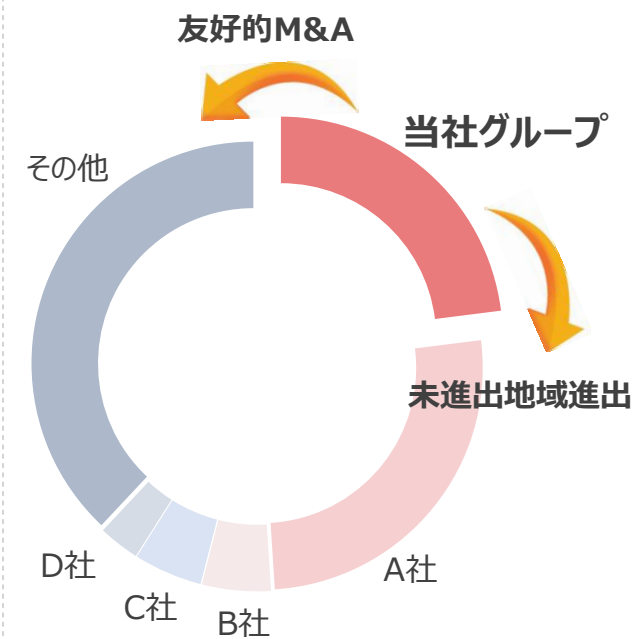
2014年から2019年への成長イメージ

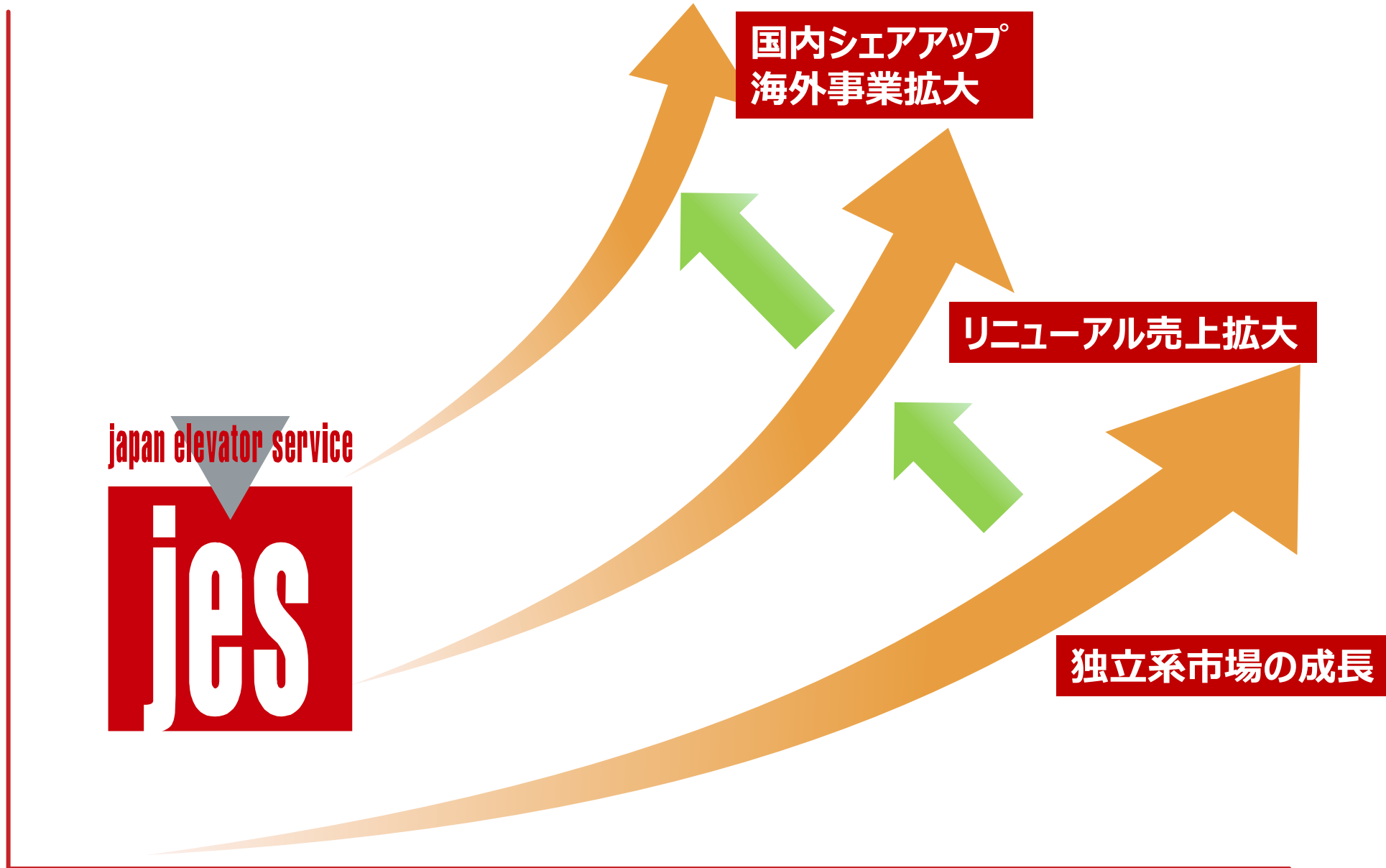
国内における 独立系企業の市場シェア

*三菱UFJリサーチ&コンサルティング調べ



独立系企業全体に占める 当社グループのシェア







⑥ 参考資料

損益計算書 (千円)

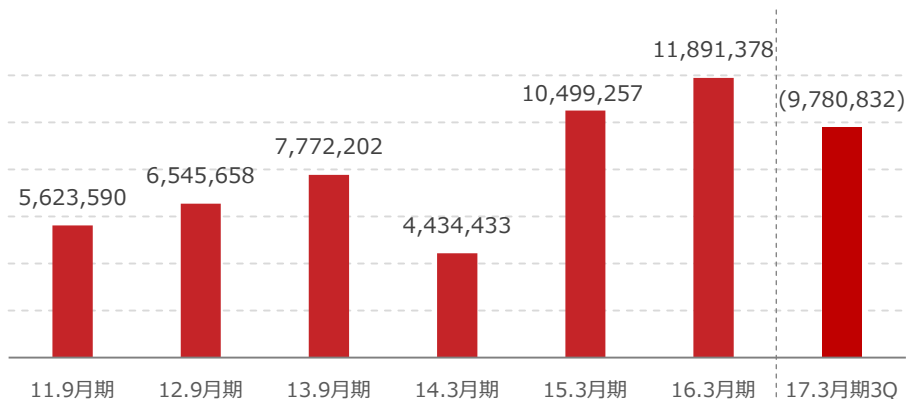
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期3Q
売上高	10,499,257	11,891,378	9,780,832
営業利益	588,281	729,611	304,485
経常利益	572,419	699,412	293,503
親会社株主に帰属する 当期純利益	316,975	402,993	149,405

貸借対照表 (千円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期3Q
総資産合計	5,530,435	6,552,539	7,494,691
純資産合計	886,457	793,383	892,641

売上高

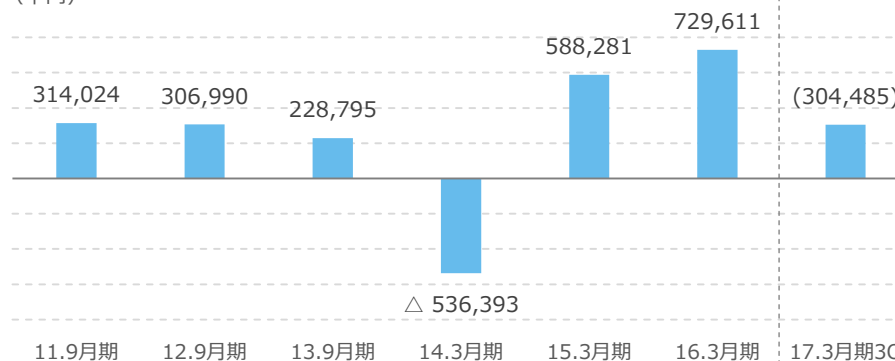
(千円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

営業利益

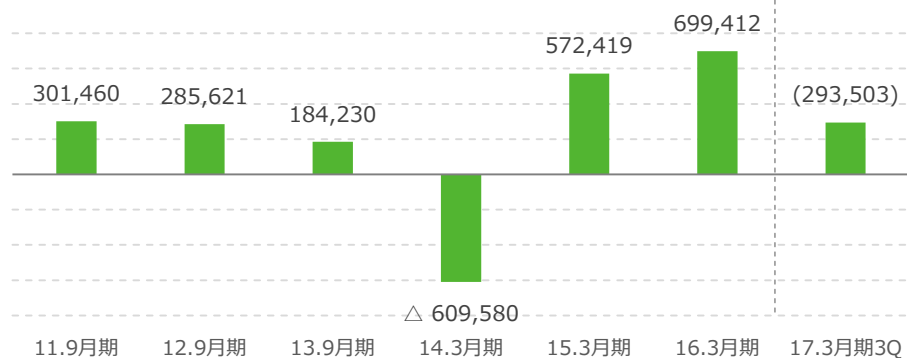
(千円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

経常利益

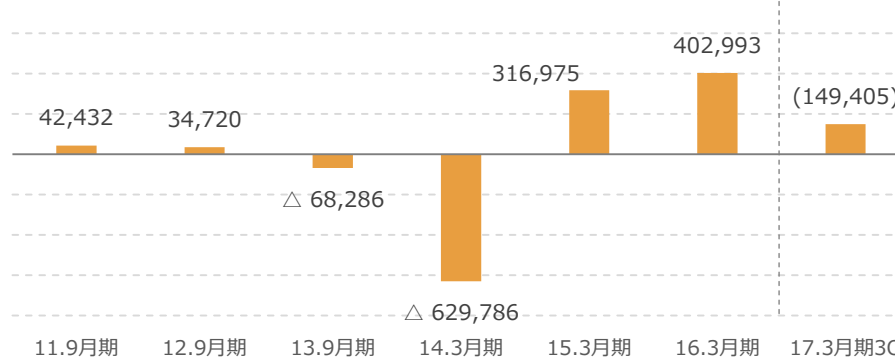
(千円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

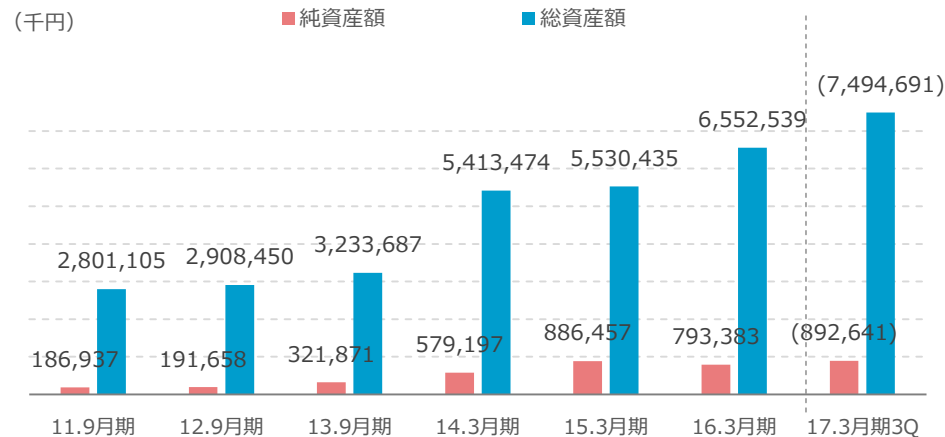
親会社株主に帰属する当期純利益

(千円)



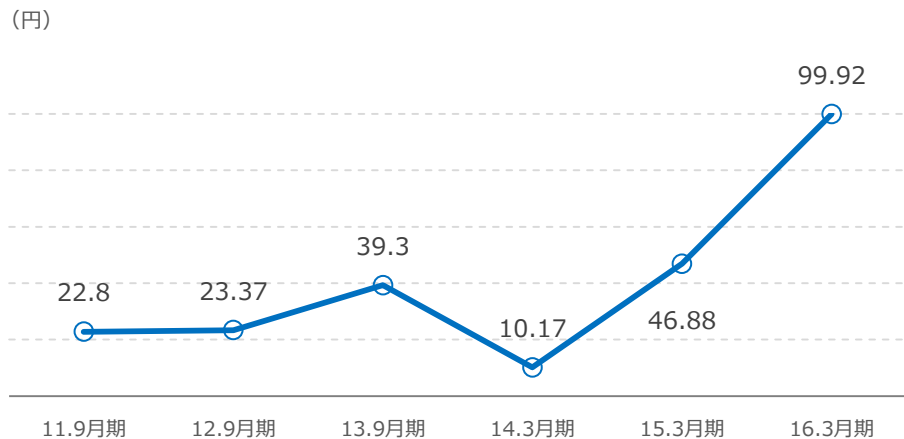
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

純資産額／総資産額



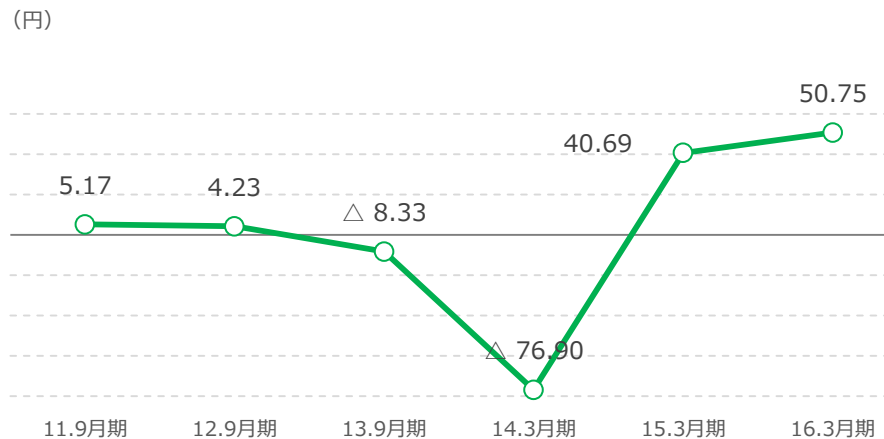
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり純資産額



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり当期純利益金額



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。